

令和8（2026）年度 リ・スキリングで拓く人も企業も輝くとちぎ事業 業務委託仕様書

本仕様書は、栃木県が発注するリ・スキリングで拓く人も企業も輝くとちぎ事業を受託する者（以下「受託者」という）の業務について、必要な事項を定めたものである。

1 目的

令和8（2026）年3月に厚生労働省が策定した第12次職業能力開発基本計画において、労働者や企業における職業能力開発（リ・スキリング）の必要性・重要性の認識・理解を促進し、社会全体の機運醸成を行うための取組（リ・スキリングを促進する国民運動）を実施していく方針が示されており、有識者や賛同企業等、厚生労働省・労働局を始めとする関係省庁、各地域の労使と連携して、地域に根差した取組を進めていくことが重要である。

そこで、国としてリ・スキリングの国民運動を展開することとしていることから、県としてもこの動きに連動してこの企画を行い、企業が自らリ・スキリングを推進する体制を整備できるよう、経営者や管理職、人事担当者が「リ・スキリング」の意義を理解し、自社への導入・開始を支援するため、講演を軸としたイベント、相談会を開催する。

2 委託期間

契約締結日から令和8（2026）年12月28日（月）まで

3 委託業務の内容

(1) イベントの開催

ア 内容

県内企業の経営者や人事担当者等を主な対象として、リ・スキリングの具体的な支援が提供できるよう、支援機関及び教育機関等による情報提供・相談対応のためのブースを会場内に設置し、参加企業が各ブースを巡回する形で、研修内容の把握及び相談を行えるイベントを実施する。

また、イベントにおいて、リ・スキリングの必要性や取組事例等の講演を盛り込むこと。講演の内容は、(2)で定めることとする。

イ 実施時期、回数、会場等

- ・実施時期：令和8（2026）年7月から8月のいずれかの日において1回実施する。

チラシ発送等の広報開始から1か月以上の期間において実施日を設定すること。

- ・時間：1回あたり120～180分程度とする。

- ・会場：宇都宮市内の会議室（200名程度収容可能な会議室）又は予約可能日のみ栃木県庁を使用することができる。

- ・開催形式：対面形式とする。

ウ ブース

- ・ブース数：行政機関や民間研修機関等、リ・スキリングの具体的な取組が提供できる支援機関等のブースを8ブース以上設置すること。なお、産業技術専門校及びUdemy Business、(3)で実施する相談会の案内のブースを必ず設置すること。

- ・ブース出展者の募集、選定：上記以外の機関において、リ・スキリングの支援提供へ意欲的な支援機関を募集、選定を行う。

エ 対象者

県内企業の経営者や管理職、人事担当者として、1回50名程度とする。

オ アンケートの実施

イベント参加者に対し、アンケートを実施し、集計結果を栃木県に報告すること。なお、アンケート項目については受託者と栃木県において協議し決定する。

ア～オの具体的実施内容について、契約後に栃木県と協議の上、決定する。

(2) 講演の開催（イベント内で実施）

ア 内容

県内企業の経営者や人事担当者等を主な対象として、企業内でDXやリ・スキリング、生産性向上を推進する意義や、求められている背景、従業員への研修実施方法、各世代の社員への対応等に係る講演を実施し、より多くの県内企業に人的資本への投資の取組を促す。

また、人的資本経営や生産性向上等の推進等の県内企業への波及が期待できる好事例を紹介するほか、近年の中小企業における採用困難、人材の流出といった人事上の課題解決につながるための人への投資の重要性などについて多角的な視点を盛り込むこと。

イ 実施時期、回数、会場等

- ・実施時期、会場：(1) 内で実施。
- ・時間：1回あたり60～90分程度とする。
- ・開催形式：対面形式とする。

ウ 講師

企業内のDXや経営、人材育成に関する知見を有し、50名程度の誘客を期待できる外部講師を1～2名程度選定すること（対談形式も可）。具体的な講師の提案がない場合は、受託後、県と協議して講師の選定を行う。

エ 対象者

県内企業の経営者や管理職、人事担当者を主な対象として、1回50名程度とする。

オ アンケートの実施

講座参加者に対し、アンケートを実施し、集計結果を栃木県に報告すること。なお、アンケート項目については受託者と栃木県において協議し決定する。

ア～オの具体的実施内容について、契約後に栃木県と協議の上、決定する。

(3) 相談会の開催

ア 内容

(1) イベント(2)講演参加者又はリ・スキリングに関心のある企業経営者や人事担当者等を主な対象として、社内のDXやリ・スキリング推進に係る相談を受けるとともに、相談者の企業の状況や希望に合わせた人事制度の改善や人材育成方法等、リ・スキリングに関する改善策の提案を行う。

イ 実施時期・方法等

- ・実施期間：(1) イベント終了後から12月中旬頃までの期間とする
- ・希望者をホームページ等で募集する。
- ・イベント内で、ブースの1つとして出展し、周知・広報を行う。
- ・企業の希望に応じて対面またはZoom等のWEB会議システムを用いて相談を行う。

- ・事前申込み制とし、事前に相談希望者より相談希望内容を把握し、効率的かつ効果的に回答すること。
- ウ 相談対応時間
 - ・1社あたり1回あたりの相談は60～120分程度とし、期間中1社あたり6時間まで相談可能とする。
- エ 対象者及び人数
 - 県内企業におけるリ・スキリングに関心のある経営者や管理職、人事担当者を主な対象とし、期間中10社程度とする。
- オ 相談対応者
 - ITコーディネータや中小企業診断士等、企業内のDXや経営、人材育成に関する知見を有し、企業向け相談の経験者を選定すること。
- カ 報告
 - 相談者、相談及び回答の概要について栃木県に報告すること。

(4) 実施に伴う業務

ア 広報に関すること

チラシ作成及びメール便等での県内企業への送付を必須とする。チラシは(1)～(3)について少なくとも2種は作成すること(例 (1)と(2)に関するチラシ、(3)に関するチラシの2種を作成)。

その他ホームページなど、対象となる県内企業等が広く参加できるよう周知・広報を行うこと。また、その他の県のリ・スキリング事業について併せて周知することが効果的であることから、広報媒体の作成や広報計画の作成にあたっては県と協議すること

なお、広報物については、その内容及び部数等を栃木県と協議すること。また、作成後の著作権は、栃木県に帰属するものとし、電子データを県に提出すること。

ホームページでの周知においては、栃木県ホームページの活用が可能である。

イ 申込受付に関すること

- ・事務局(電話、メール)を設置し、申込受付及び問い合わせ等への対応を行うこと。
- ・申込受付方法はWEBフォーム、メールとし、申込み者名簿を県に提出すること。

ウ 会場の設営

栃木県庁を使用する場合は施設内の机・椅子等の物品が使用可能であるため、使用の際は事前に協議すること。

エ (1)及び(2)の運営

全ての回について、準備、講座資料等の作成、当日の運営を行うこと。

オ その他県が必要と認める事項

4 委託料の支払い等

委託料の支払いは、事業完了検査後の精算払いとする。

5 事業運営状況に係る栃木県への提出書類

- (1) アンケート結果を含むイベントの実績報告書
- (2) 相談会における相談実施人数や相談内容及び回答の概要を記載した実績報告書の提出
- (3) その他栃木県が必要と認める書類の提出

6 秘密の保持

受託者は、参加者の個人情報については、細心の注意をもって取り扱い、第三者に漏らしてはならない。

7 個人情報保護及び情報セキュリティ

個人情報及び情報セキュリティの取扱いについては、別記1「個人情報取扱特記事項」及び別記2「情報セキュリティ特記事項」を遵守すること。

8 完了報告書の提出

- (1) 受託者は、業務期間中及び業務完了後、別紙「情報セキュリティ対策実施状況等確認表」を栃木県に提出する。業務期間中の提出時期については9月とする。
- (2) 受託者は、委託業務を完了したときは、完了した日から起算して20日以内に栃木県に対して業務完了報告書を提出するものとする。

9 その他

- (1) 受託者は、個人情報保護法、労働基準法、労働関係調整法、最低賃金法、その他関係法令を遵守すること。
- (2) 事業の成果は委託元の栃木県に帰属する。また、本事業の実施に当たって、第三者が権利を有する著作物又は知的所有権等を利用する場合は、受託者の責任において、その権利の使用に必要な費用負担や使用許諾契約等に係る手続きを行うこととする。
- (3) 事業実施に当たっては本仕様書の範囲内において、栃木県と受託者が協議を重ねながら実施する。
- (4) 受託者は、書面により栃木県の承認を得たときを除き、委託事業の全部若しくは一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならないものとする。
- (5) 受託者は、委託業務を行うに当たって、業務上知り得た秘密を漏らし、又は委託業務以外に利用することはできないものとする。委託事業終了後もまた同様とする。
- (6) 受託者は、委託業務を実施するに当たって発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）に伴い生じた経費を負担するものとする。
- (7) この仕様書に定めのない事項であっても、栃木県が必要と認め指示する簡易な事項については、契約金額の範囲内で実施するものとする。
- (8) 本事業は国からの交付金を活用した事業であるため、次のことについて留意すること。
 - ア 機器・器具等の調達に要する経費
必要となる機械・器具等（消耗品を除く）については、購入ではなく、リースやレンタルで対応すること。
 - イ 関係書類の整備
本事業は、会計検査院による実地検査の対象となるため、関係書類は事業終了日の属する年度の終了後5年間保存すること。また、会計検査院による実地検査が行われる際は、県の求めに応じ、関係書類の提出等を行うこと。
- (9) なお、本事業は国の交付金を活用し実施する事業であり、交付決定がなされなかった場合又は減額されたときは、このプロポーザルの変更、中止等を行うことがある。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（特定個人情報を含む。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約に係る業務の実施に当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）その他の個人情報の保護に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(従事者の監督等)

第3 乙は、個人情報を取り扱う従事者をあらかじめ指定し、当該従事者の役割及び当該従事者が取り扱う個人情報の範囲を明確にしておかななければならない。

2 乙は、この契約による業務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、従事者に対して、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

3 乙は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においてもこの契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(収集の制限)

第4 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第5 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(適正管理)

第6 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定等)

第7 乙は、この契約による業務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を取り扱うに当たっては、その作業場所及び保管場所をあらかじめ特定し、甲の承諾なしにこれらの場所以外に持ち出してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第8 乙は、この契約による業務を処理するために甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(資料等の返還)

第9 乙は、この契約による業務を処理するために、甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等を、この契約完了後直ちに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示した方法によるものとする。

(資料等の廃棄等)

第10 乙は、この契約による業務を処理するために、乙自らが収集し、又は作成した個人情報及び個人情報が記録された資料等を、この保存期間終了後直ちに、当該個人情報の復元又は判読が不可能な方法により、当該情報を消去し、若しくは当該資料等を廃棄し、又は甲に引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示した方法によるものとする。

(再委託)

第11 乙は、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合を除き、この契約による個人情報を取り扱う事務については自ら行い、第三者にその取扱いを委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾により第三者に個人情報を取り扱う事務を再委託する場合には、甲が乙に対して求めた個人情報の保護のために必要な措置と同様の措置を当該第三者（以下「再委託先」という。）に求めるものとする。

3 個人情報を取り扱う事務を再委託する場合において、乙は、再委託先にこの契約による一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、当該個人情報を取り扱う事務に関するすべての行為及びその結果に責任を負うものとする。

4 個人情報を取り扱う事務を再委託する場合において、乙は、乙及び再委託先がこの個人情報取扱特記事項を遵守するために必要な事項並びに甲が指示する事項について、再委託先と約定しなければならない。

(事故発生時における報告)

第12 乙は、この契約による業務に関して、個人情報の漏えい、滅失又は毀損その他の事故が発生し、又は発生するおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(実地調査等)

第13 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報の取扱状況について、随時、実地に調査し、又は乙に対して報告を求めることができる。

(指示)

第14 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不適当と認めるときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。

情報セキュリティ特記事項

(基本的事項)

第1条 乙は、甲が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するための情報セキュリティ対策の重要性を認識し、この契約による業務の実施に係る栃木県情報セキュリティ基本方針、栃木県情報セキュリティ対策基準及び情報セキュリティ実施手順の項目を遵守して、情報セキュリティ対策を適正に実施しなければならない。

(業務の責任者及び従事者)

第2条 乙は、情報セキュリティ対策を適正に実施するために必要な体制を整備し、この契約による業務の責任者及び従事者を定め、甲に書面で報告しなければならない。

(作業場所の特定)

- 第3条 乙は、委託業務の作業場所を特定し、特定した場所以外で作業を実施してはならない。
- 2 乙は、特定した場所をあらかじめ甲に届け出なければならない。作業場所を変更する場合も、同様とする。
 - 3 乙は、特定した作業場所から、委託業務に関連した情報資産を持ち出してはならない。ただし、この契約による業務を処理するために必要な場合において、甲の承諾を得たときは、この限りでない。

(情報へのアクセス)

- 第4条 乙は、この契約によりアクセスを許可された情報の種類と範囲、アクセス方法を遵守しなければならない。
- 2 乙は、この契約による業務を処理するために甲から提供を受けた情報資産を取り扱う従事者をあらかじめ指定し、当該従事者の役割及び当該従事者が取り扱う情報の範囲を明確にするとともに、情報に対するアクセス権限を必要最小限の範囲で適切に設定しなければならない。

(技術的安全管理措置)

第5条 乙は、情報システム（パソコン等の機器を含む。）を使用して、甲から提供を受けた情報資産を取り扱う場合（インターネット等を通じて外部と送受信等する場合を含む。）、技術的安全管理措置として、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) アクセス制御
- (2) アクセス者の識別と認証
- (3) 外部からの不正アクセス等の防止
- (4) 情報システムの使用に伴う漏えい等の防止

(教育の実施)

第6条 乙は、この契約による業務の従事者及び関係する役員等に対し、この情報セキュリティ特記事項（以下「この特記事項」という。）その他この契約で定められた乙が遵守すべき事項を周知するとともに、情報セキュリティに対する意識の向上、その他この契約による業務の適正な履行に必要な教育

を実施しなければならない。

(秘密の保持)

第7条 乙は、次の各号に掲げる情報（以下「秘密情報」という。）を秘密として保持し、第三者に提供（口頭又は閲覧による提供を含む。以下同じ。）し、又は漏えいしてはならない。

- (1) 甲から秘密である旨を明示されて提供を受けた有形無形の情報
- (2) この契約による業務に関して知り得た有形無形の情報

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する情報は、秘密情報に該当しない。

- (1) 甲から提供を受けた時点又はこの契約による業務に関して知り得た時点で、既に公知の情報
- (2) 甲から提供を受けた後又はこの契約による業務に関して知り得た後、乙の責めに帰すべき事由によらないで公知となった情報
- (3) 甲から提供を受けた時点又はこの契約による業務に関して知り得た時点で、既に乙が正当な手段で入手し、保有している情報であって、この契約とは別に秘密保持の対象となっていないもの
- (4) 甲から提供を受けた情報又はこの契約による業務に関して知り得た情報によらないで、乙が独自に創作した情報

3 乙は、甲から秘密である旨を明示されて提供を受けた情報について、この契約による業務を処理するために知る必要のある自己の役員及び従業員を特定し、それらの者以外に提供し、又は漏えいしてはならない。

(目的外利用の禁止)

第8条 乙は、甲の指示がある場合を除き、秘密情報をこの契約の目的以外の目的のために利用してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第9条 乙は、甲から秘密である旨を明示されて提供を受けた情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(第三者への秘密情報の提供)

第10条 乙は、第7条の規定にかかわらず、この契約による業務を処理するために必要な場合において、甲の承諾を得たときは、秘密情報を第三者に提供することができる。

2 乙は、前項の規定により秘密情報を第三者に提供するときは、当該第三者に対し、この特記事項で定める秘密保持義務と同等の秘密保持義務を負わせるものとする。

3 乙は、第1項の場合のほか、次の各号のいずれかに該当する場合は、その必要の限度において、秘密情報を第三者に提供することができる。

- (1) 法令に基づき提供が求められた場合
- (2) 合理的な理由により、弁護士、会計士、税理士その他乙に対して本契約に基づき乙が甲に負うのと同等以上の秘密保持の義務を負う者に対して提供する場合

4 乙は、前項の規定により秘密情報を提供するときは、予め（やむを得ない場合にあっては、提供後速やかに）甲に対し、当該提供する内容を通知しなければならない。

(再委託)

第11条 乙は、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合を除き、この契約による業務を自ら行い、第三者に委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 この契約による業務を第三者に再委託する場合において、乙は、当該第三者（以下「再委託先」という。）にこの契約による一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、再委託先の全ての行為及びその結果に責任を負うものとする。

3 この契約による業務を再委託する場合において、乙は、乙及び再委託先がこの特記事項を遵守するために必要な事項並びに甲が指示する事項について、再委託先と約定しなければならない。

(資料等の返却、廃棄等)

第12条 乙は、この契約による業務において取り扱った情報資産及び甲から提供を受けた情報が記録された資料等を、保存期間終了後直ちに、甲の指定した方法により、甲に返却し、又は抹消し、若しくは廃棄しなければならない。

2 乙は、この契約による業務に関して、乙自らが収集し、又は作成した情報及び情報が記録された資料等を、保存期間終了後直ちに、甲の指定した方法により、甲に引き渡し、又は抹消し、若しくは廃棄しなければならない。

(定期報告及び緊急時報告)

第13条 乙は、甲から、この契約に基づき乙が実施する情報セキュリティ対策の履行状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。

2 乙は、情報セキュリティインシデントが発生したとき、その他情報セキュリティ上の懸念事項を把握したときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

3 乙は、情報セキュリティ対策の履行状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

(監査及び検査)

第14条 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために実施している情報セキュリティ対策の状況について、乙及び再委託先について、監査又は検査を行うことができる。

(指示)

第15条 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために実施している情報セキュリティ対策について、不相当と認めるときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。

(情報セキュリティインシデントの公表)

第16条 甲は、この契約による業務に関し、情報セキュリティインシデントが発生した場合は、必要に応じ、当該情報セキュリティインシデントを公表することができる。

(契約解除)

第17条 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を履行しない場合は、契約の解除をすることができる。

2 乙は、前項の規定による契約の解除により乙に損害が生じた場合であっても、甲に対して、その損

害の賠償を請求することはできない。

(損害賠償)

第 18 条 甲は、乙若しくは再委託先が、故意又は過失によりこの特記事項の内容に違反したこと、又は怠ったことにより、甲に損害が発生したと認めるときは、乙に対し、損害賠償の請求をすることができる。第 10 条第 1 項の規定により乙が秘密情報を提供した第三者が秘密保持義務に違反したことにより甲に損害が発生したときも、同様とする。

(存続条項)

第 19 条 第 7 条、第 8 条、第 9 条、第 10 条、第 18 条、第 20 条、第 21 条及び本条は、この契約が終了し又は解除された後も、引き続き効力を有する。

(裁判管轄)

第 20 条 この特記事項について訴訟等を行う場合は、宇都宮市を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所を合意による専属的裁判所とする。

(疑義等の決定)

第 21 条 この特記事項に定めのない事項及びこの特記事項に関し疑義が生じたときは、甲と乙とが協議して定めるものとする。

